

国民健康保険会計予算

議第20号

令和8年度美濃加茂市国民健康保険会計予算

令和8年度美濃加茂市の国民健康保険会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,080,305千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月19日提出

美濃加茂市長 藤井浩人

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		1,100,588
	1 国民健康保険料	1,100,588
2 使用料及び手数料		1,016
	1 手数料	1,016
3 国庫支出金		2
	1 国庫補助金	2
4 県支出金		3,473,263
	1 県補助金	3,473,263
5 財産収入		1,085
	1 財産運用収入	1,085
6 繰入金		495,282
	1 他会計繰入金	465,282
	2 基金繰入金	30,000
7 繰越金		4,402
	1 繰越金	4,402
8 諸収入		4,667
	1 延滞金、加算金及び過料	3,600
	2 預金利子	5
	3 雑入	1,062
歳入合計		5,080,305

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		140,994
	1 総務管理費	111,028
	2 徴収費	29,858
	3 運営協議会費	108
2 保険給付費		3,406,713
	1 療養諸費	2,923,506
	2 高額療養費	452,457
	3 移送費	250
	4 出産育児諸費	25,500
	5 葬祭諸費	5,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,454,175
	1 医療給付費分	986,777
	2 後期高齢者支援金等分	323,939
	3 介護納付金分	110,655
	4 子ども・子育て支援納付金分	32,804
4 保健事業費		62,935
	1 保健事業費	5,296
	2 特定健康診査等事業費	57,639
5 基金積立金		1,085
	1 基金積立金	1,085
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		4,402
	1 償還金及び還付加算金	4,401
	2 繰出金	1
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		5,080,305

予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	1,100,588	1,023,027	77,561
2 使用料及び手数料	1,016	1,016	0
3 国庫支出金	2	2	0
4 県支出金	3,473,263	3,476,153	△2,890
5 財産収入	1,085	867	218
6 繰入金	495,282	497,014	△1,732
7 繰越金	4,402	4,402	0
8 諸収入	4,667	4,667	0
歳入合計	5,080,305	5,007,148	73,157

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	140,994	134,589	6,405
2 保険給付費	3,406,713	3,407,567	△854
3 国民健康保険事業費納付金	1,454,175	1,392,522	61,653
4 保健事業費	62,935	57,200	5,735
5 基金積立金	1,085	867	218
6 公債費	1	1	0
7 諸支出金	4,402	4,402	0
8 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	5,080,305	5,007,148	73,157

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金		その他	保険料
2			140,992	
	3,389,713		17,000	
	67,302		341,972	1,044,901
	16,248		1,000	45,687
			1,085	
			1	
			4,402	
				10,000
2	3,473,263		506,452	1,100,588

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	1,100,588	1,023,027	77,561
	1	国民健康保険料	1,100,588	1,023,027	77,561
		1 国民健康保険料	1,100,588	1,023,027	77,561

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分現年分		660,570	1 医療給付費分現年分
2	後期高齢者支援金分現年分		256,190	1 後期高齢者支援金分現年分
3	介護納付金分現年分		102,824	1 介護納付金分現年分
4	子ども・子育て支援納付金分現年分		32,804	1 子ども・子育て支援納付金分現年分
5	医療給付費分滞納繰越分		35,000	1 医療給付費分滞納繰越分
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分		9,200	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
7	介護納付金分滞納繰越分		4,000	1 介護納付金分滞納繰越分

(国民健康保険会計)

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	使用料及び手数料	1,016	1,016	0
1	手 数 料	1,016	1,016	0
1	総務手数料	6	6	0
2	督促手数料	10	10	0
3	健診手数料	1,000	1,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1	証明手数料	6	1 証明手数料
1	督促手数料	10	1 督促手数料
1	健診手数料	1,000	1 健診手数料

(国民健康保険会計)

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
3		国庫支出金	2	2	0
	1	国庫補助金	2	2	0
		1 システム開発費等補助金	1	1	0
		2 国民健康保険災害等臨時特例補助金	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
1	制度関係業務準備事業費補助金	1	1	1 制度関係業務準備事業費補助金
1	国民健康保険災害等臨時特例補助金	1	1	1 国民健康保険災害等臨時特例補助金

(国民健康保険会計)

(款) 4 県支出金
(項) 1 県補助金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
4		県支出金	3,473,263	3,476,153	△2,890
	1	県補助金	3,473,263	3,476,153	△2,890
	1	保険給付費等交付金	3,458,828	3,460,994	△2,166
	2	国庫負担金減額措置対策費補助金	14,435	15,159	△724

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険給付費等交付金	3,458,828	1 保険給付費等交付金 (普通交付金) 2 保険給付費等交付金 (特別交付金)	3,389,713 69,115
1 国庫負担金減額措置対策費補助金	14,435	1 国庫負担金減額措置対策費補助金	

(国民健康保険会計)

(款) 5 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
5		財産収入	1,085	867	218
	1	財産運用収入	1,085	867	218
		1 基金運用収入	1,085	867	218

節		区 分	金 額	説 明
1	基金利子		1,085	1 基金利子

(国民健康保険会計)

(款) 6 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
6		繰入金	495,282	497,014	△1,732
	1	他会計繰入金	465,282	467,014	△1,732
		1 一般会計繰入金	465,282	467,014	△1,732
	2	基金繰入金	30,000	30,000	0
		1 財政調整基金繰入金	30,000	30,000	0

節		区 分	金 額	説 明
1	保険基盤安定繰入金保険料軽減分		173,422	1 保険基盤安定繰入金保険料軽減分
2	保険基盤安定繰入金保険者支援分		97,045	1 保険基盤安定繰入金保険者支援分
3	職員給与費等繰入金		137,376	1 職員給与費等繰入金
4	出産育児一時金等繰入金		17,000	1 出産育児一時金等繰入金
5	財政安定化支援事業繰入金		15,145	1 財政安定化支援事業繰入金
6	その他一般会計繰入金		20,755	1 その他一般会計繰入金
7	未就学児均等割保険料繰入金		3,697	1 未就学児均等割保険料繰入金
8	産前産後期間保険料繰入金		842	1 産前産後期間保険料繰入金
1	財政調整基金繰入金		30,000	1 財政調整基金繰入金

(国民健康保険会計)

(款) 7 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
7		繰越金	4,402	4,402	0
	1	繰越金	4,402	4,402	0
		1 その他繰越金	4,402	4,402	0

節		区 分	金 額	説 明
1	その他繰越金		4,402	1 前年度繰越金

(国民健康保険会計)

(款) 8 諸収入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
8	諸収入	4,667	4,667	0
1	延滞金、加算金及び過料	3,600	3,600	0
1	延滞金	3,600	3,600	0
2	預金利子	5	5	0
1	預金利子	5	5	0
3	雑入	1,062	1,062	0
1	第三者納付金	1,001	1,001	0
2	返納金	60	60	0
3	雑入	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 延滞金	3,600	1 延滞金	
1 預金利子	5	1 預金利子	
1 損害賠償金	1,001	1 損害賠償金 (現年) 1,000 2 損害賠償金 (過年) 1	
1 過誤払返納金	60	1 過誤払返納金 (過年) 30 2 過誤払返納金 (現年) 30	
1 雑入	1	1 雑入	

(国民健康保険会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				国庫支出金	繰入金
1 総務費	140,994	134,589	6,405	140,994	
1 総務管理費	111,028	107,895	3,133	111,028	
1 一般管理費	110,001	106,902	3,099	国庫支出金 繰入金 109,999	
2 連合会負担金	1,027	993	34	繰入金 1,027	
2 徴収費	29,858	26,586	3,272	29,858	
1 賦課徴収費	29,858	26,586	3,272	使用料手数料 繰入金 26,242 諸収入 3,600	

区 分	金 額	説 明	備 考	
			金額	備考
1 報 酬	6,781	月額任用職員 2人分 4,368 時間額任用職員 2人分 2,413	53,986	一般管理費 人件費 47,596 会計年度任用職員給 8,419
2 給 料	23,246	一般職給 6人分		
3 職員手当等	18,342	扶養手当 900 地域手当 725 住居手当 287 通勤手当 149 時間外勤務手当 2,114 期末手当 6,084 勤勉手当 5,038 児童手当 720 一般職退職手当負担金 2,325		
4 共 済 費	7,590	職員共済組合負担金		
8 旅 費	99	通勤に係る費用弁償 56 普通旅費 43		
10 需 用 費	1,594	消耗品費 1,362 印刷製本費 232		
11 役 務 費	27,499	郵便料 5,529 クラウド使用料 10,764 出産育児一時金事務手数料 11 国保連共同処理手数料 10,199 公金振込手数料 996		
12 委 託 料	24,110	電算処理		
13 使用料及び賃借料	288	コピー機使用料		
18 負担金、補助及び交付金	452	国保事務研究会負担金 5 オンライン資格確認等システム運営負担金 447		
18 負担金、補助及び交付金	1,027	連合会負担金等	1,027	連合会負担金
1 報 酬	8,387	月額任用職員 3人分 6,570 時間額任用職員 1人分 1,817	18,716	賦課徴収事業 人件費 498

(国民健康保険会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					保険料
3	108	108	0	108	
1	108	108	0	繰入金 108	

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
3 職員手当等	2,039	時間外勤務手当 498 期末手当 896 勤勉手当 645	会計年度任用職員給 10,644
4 共 済 費	615	職員共済組合負担金	
8 旅 費	101	通勤に係る費用弁償	
10 需 用 費	784	消耗品費 338 印刷製本費 446	
11 役 務 費	8,490	郵便料 3,472 車検手数料 75 コンビニ納付手数料 1,478 口座振替取扱手数料 822 金融機関オンライン調査手数料 410 窓口公金収納手数料 1,584 公金振込手数料 600 振込元調査手数料 49	
12 委 託 料	9,413	電算処理	
13 使用料及び 賃借料	20	通行料駐車場使用料	
26 公 課 費	9	自動車重量税	
1 報 酬	108	国保運営協議会委員	運営協議会事業 108

(国民健康保険会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						保険料	
2		保険給付費	3,406,713	3,407,567	△854	3,406,713	
	1	療養諸費	2,923,506	2,926,937	△3,431	2,923,506	
		1 療養給付費	2,877,480	2,882,243	△4,763	県支出金 2,877,480	
		2 療 養 費	32,644	31,312	1,332	県支出金 32,644	
		3 審査支払手数料	13,382	13,382	0	県支出金 13,382	
	2	高額療養費	452,457	448,280	4,177	452,457	
		1 高額療養費	449,357	445,180	4,177	県支出金 449,357	
		2 高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	県支出金 1,000	
		3 外来年間合算	2,100	2,100	0	県支出金 2,100	
	3	移送費	250	250	0	250	
		1 移送費	250	250	0	県支出金 250	
	4	出産育児諸費	25,500	27,000	△1,500	25,500	
		1 出産育児一時金	25,500	27,000	△1,500	県支出金 8,500 繰入金 17,000	
	5	葬祭諸費	5,000	5,000	0	5,000	

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,877,480	療養給付費	療養給付費 2,877,480
18 負担金、補助及び交付金	32,644	療養費	療養費 32,644
11 役 務 費	13,382	レセプト審査手数料	審査支払手数料 13,382
18 負担金、補助及び交付金	449,357	高額療養費	高額療養費 449,357
18 負担金、補助及び交付金	1,000	高額介護合算療養費	高額介護合算療養費 1,000
18 負担金、補助及び交付金	2,100	外来年間合算	外来年間合算 2,100
18 負担金、補助及び交付金	250	移送費	移送費 250
18 負担金、補助及び交付金	25,500	出産育児一時金	出産育児一時金 25,500

(国民健康保険会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				県支出金	保険料
1 葬 祭 費	5,000	5,000	0	5,000	
○ 傷病手当金	0	100	△100		
○ 傷病手当金	0	100	△100		

区 分	金 額	説 明	備 考
18 負担金、補助及び交付金	5,000	葬祭費	葬祭費 5,000

(国民健康保険会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							保険料
3		国民健康保険事業費納付金	1,454,175	1,392,522	61,653	409,274	1,044,901
	1	医療給付費分	986,777	950,169	36,608	316,291	670,486
		1 医療給付費分	986,777	950,169	36,608	県支出金 67,302 繰入金 247,923 諸収入 1,066	670,486
	2	後期高齢者支援金等分	323,939	327,859	△3,920	70,172	253,767
		1 後期高齢者支援金等分	323,939	327,859	△3,920	繰入金 70,172	253,767
	3	介護納付金分	110,655	114,494	△3,839	22,811	87,844
		1 介護納付金分	110,655	114,494	△3,839	繰入金 22,811	87,844
	4	子ども・子育て支援納付金分	32,804	0	32,804		32,804
		1 子ども・子育て支援納付金分	32,804	0	32,804		32,804

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	986,777	医療給付費分	国保事業費納付金医療給付費分 986,777
18 負担金、補助及び交付金	323,939	後期高齢者支援金等分	国保事業費納付金後期高齢者支援金等分 323,939
18 負担金、補助及び交付金	110,655	介護納付金分	国保事業費納付金介護納付金分 110,655
18 負担金、補助及び交付金	32,804	子ども・子育て支援納付金分	国保事業費納付金子ども・子育て支援納付金分 32,804

(国民健康保険会計)

(款) 4 保健事業費
(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					保険料	
4	保健事業費	62,935	57,200	5,735	17,248	45,687
1	保健事業費	5,296	5,296	0		5,296
1	保健事業費	5,296	5,296	0		5,296
2	特定健康診 査等事業費	57,639	51,904	5,735	17,248	40,391
1	特定健康診 査等事業費	57,639	51,904	5,735	県支出金 16,248 使用料手数料 1,000	40,391

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
10 需用費	200	消耗品費	医療費通知事業 一般保健事業 4,766 530
11 役務費	3,468	郵便料	
12 委託料	1,628	医療費通知作成 健康フェスタイベント 1,298 330	
10 需用費	713	消耗品費 印刷製本費 562 151	特定健康診査等事業費 57,639
11 役務費	2,194	郵便料 国保連合会共同処理手数料 964 1,230	
12 委託料	53,832	特定健康診査 糖尿病腎症重症化予防事業 データヘルス計画中間評価 45,683 2,561 5,588	
18 負担金、補 助及び交付 金	900	特定健康診査等負担金	

(国民健康保険会計)

(款) 5 基金積立金
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				財産収入	保険料
5	基金積立金	1,085	867	218	1,085
1	基金積立金	1,085	867	218	1,085
1	財政調整基金積立金	1,085	867	218	財産収入 1,085

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
24 積立金	1,085	財政調整基金積立金	財政調整基金積立事業 1,085

(国民健康保険会計)

(款) 6 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				諸収入	保険料
6	1	1	0	1	
1	1	1	0	1	
1 利 子	1	1	0	諸収入 1	

区 分	金 額	説 明	備 考
22 償還金、利 子及び割引 料	1	一時借入金利子	公債費利子 1

(国民健康保険会計)

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

7	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						繰越金	保険料
		諸支出金	4,402	4,402	0	4,402	
		償還金及び 還付加算金	4,401	4,401	0	4,401	
	1	保険料還付 金	4,400	4,400	0	繰越金 4,400	
	2	償 還 金	1	1	0	繰越金 1	
	2	繰 出 金	1	1	0	1	
	1	他会計繰出 金	1	1	0	繰越金 1	

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
22	4,400	過年度保険料還付金 保険料還付加算金	4,000 400 保険料還付金 4,400
22	1	保険給付費等交付金返還金	償還金 1
27	1	一般会計繰出金	繰出金 1

(国民健康保険会計)

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					保険料
8					
	予備費	10,000	10,000	0	10,000
1					
	予備費	10,000	10,000	0	10,000
1					
	予備費	10,000	10,000	0	10,000

節		説 明	備 考
区 分	金 額		

(国民健康保険会計)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	12	108					108		108	
	計	12	108					108		108	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	12	108					108		108	
	計	12	108					108		108	
比較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										

2 一般職
(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	14	15,168	23,246	19,661	58,075	8,205	66,280
前年度	14	14,251	21,800	17,467	53,518	7,492	61,010
比較		917	1,446	2,194	4,557	713	5,270

区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	特勤 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)
	本年度	900	725	287	149		2,612		6,980	5,683	
前年度	276	663	287	173		1,587		6,435	5,212		2,834
比較	624	62		△ 24		1,025		545	471		△ 509

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	6		23,246	16,964	40,210	7,164	47,374
前年度	6		21,800	14,839	36,639	6,444	43,083
比較			1,446	2,125	3,571	720	4,291

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	8	15,168		2,697	17,865	1,041	18,906
前年度	8	14,251		2,628	16,879	1,048	17,927
比較		917		69	986	△ 7	979

区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	特勤 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)
	本年度	900	725	287	149		2,612		5,412	4,554	
前年度	276	663	287	173		1,587		4,902	4,117		2,834
比較	624	62		△ 24		1,025		510	437		△ 509

区分	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)
本年度	1,568	1,129
前年度	1,533	1,095
比較	35	34

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由 別内訳(千円)	説明	備考													
給料	1,446	給与改定に伴う増加分	767	給与改定率(3.30%)													
			175	平均昇給率(0.755%)													
		その他の増減分	504	会計間異動・その他に伴う増減分													
				職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>6人</td> <td></td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6人</td> <td></td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>増減</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			現に在職する職員数	その他	計	本年度	6人		6人	前年度	6人		6人
	現に在職する職員数	その他	計														
本年度	6人		6人														
前年度	6人		6人														
	増減																
職員手当	2,194	給与改定に伴う増加分	673	地域手当 23 期末手当 312 勤勉手当 261 退職手当負担金 77 期末手当0.025月分増 勤勉手当0.025月分増													
			1,521	扶養手当 624 地域手当 39 通勤手当 △ 24 時間外手当 1,025 期末手当 233 勤勉手当 210 退職手当負担金 △ 586													

(3)給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

	区分	一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,700
	平均給与月額(円)	352,148
	平均年齢(歳)	42.7
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,800
	平均給与月額(円)	332,945
	平均年齢(歳)	39.0

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	2	33.33
	2級		
	3級	3	50.00
	4級		
	5級	1	16.67
	6級		
	7級		
	計	6	100.00
	令和7年1月1日現在	1級	2
2級			
3級		3	50.00
4級			
5級		1	16.67
6級			
7級			
計		6	100.00

(令和7年度 級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任	主任主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

	区分	合計	代表的な職種	
			一般行政職	
本年度	職員数(A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4	
	昇給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率(B)／(A) (%)	66.7	66.7	
	前年度	職員数(A) (人)	6	6
昇給に係る職員数(B) (人)		4	4	
昇給数別内訳		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率(B)／(A) (%)		66.7	66.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	6月(月分)	12月(月分)	支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.3	2.3	4.6	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支給率(%)	3.0
支給対象職員数(人)	6
国の指定基準に 基づく支給率(%)	1.0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	単純労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通機関等利用等による支給額

介護保険会計予算

議第21号

令和8年度美濃加茂市介護保険会計予算

令和8年度美濃加茂市の介護保険会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,573,363千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月19日提出

美濃加茂市長 藤井 浩 人

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		943,845
	1 介護保険料	943,845
2 使用料及び手数料		13
	1 手数料	13
3 国庫支出金		915,217
	1 国庫負担金	753,668
	2 国庫補助金	161,549
4 支払基金交付金		1,163,748
	1 支払基金交付金	1,163,748
5 県支出金		624,279
	1 県負担金	607,122
	2 県補助金	17,157
6 財産収入		1,916
	1 財産運用収入	1,916
7 繰入金		921,320
	1 一般会計繰入金	787,404
	2 基金繰入金	133,916
8 繰越金		3,002
	1 繰越金	3,002
9 諸収入		23
	1 延滞金、加算金及び過料	20
	2 預金利子	1
	3 雑入	2
歳入合計		4,573,363

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		174,259
	1 総務管理費	126,783
	2 徴収費	14,918
	3 介護認定審査会費	32,558
2 保険給付費		4,187,046
	1 介護・予防サービス等諸費	4,081,578
	2 その他諸費	4,736
	3 高額介護サービス等費	100,732
3 地域支援事業費		171,733
	1 介護予防・生活支援サービス事業諸費	117,035
	2 一般介護予防事業費	10,843
	3 包括的支援事業・任意事業費	43,489
	4 その他諸費	366
4 基金積立金		4,421
	1 基金積立金	4,421
5 公債費		1
	1 公債費	1
6 諸支出金		30,903
	1 償還金及び還付加算金	3,021
	2 繰出金	27,882
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		4,573,363

予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	943,845	925,824	18,021
2 使用料及び手数料	13	19	△6
3 国庫支出金	915,217	887,946	27,271
4 支払基金交付金	1,163,748	1,106,237	57,511
5 県支出金	624,279	594,693	29,586
6 財産収入	1,916	1,446	470
7 繰入金	921,320	796,988	124,332
8 繰越金	3,002	2,502	500
9 諸収入	23	23	0
歳入合計	4,573,363	4,315,678	257,685

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	174,259	136,518	37,741
2 保険給付費	4,187,046	3,979,195	207,851
3 地域支援事業費	171,733	165,196	6,537
4 基金積立金	4,421	3,951	470
5 公債費	1	1	0
6 諸支出金	30,903	25,817	5,086
7 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	4,573,363	4,315,678	257,685

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	基金交付金	その他	保険料
			174,259	
871,091	607,121	1,130,502	689,857	888,475
44,124	17,157	29,057	52,217	29,178
2	1	2	1,916	2,500
			1	
		4,187	3,024	23,692
			5,000	
915,217	624,279	1,163,748	926,274	943,845

2 歳 入

(款) 1 保 険 料
(項) 1 介 護 保 険 料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保 険 料	943,845	925,824	18,021
	1	介 護 保 険 料	943,845	925,824	18,021
		1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	943,845	925,824	18,021

節		金 額	説 明
区 分			
1	現年度分特別徴収保険料	842,418	1 現年度分特別徴収保険料
2	現年度分普通徴収保険料	98,927	1 現年度分普通徴収保険料
3	滞納繰越分普通徴収保険料	2,500	1 滞納繰越分普通徴収保険料

(介護保険会計)

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	使用料及び手数料	13	19	△6
1	手 数 料	13	19	△6
1	総務手数料	1	1	0
2	督促手数料	12	18	△6

節		説 明	
区 分	金 額		
1	証明手数料	1	1 証明手数料
1	督促手数料	12	1 督促手数料

(介護保険会計)

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	国庫支出金	915,217	887,946	27,271
1	国庫負担金	753,668	716,255	37,413
	1 介護給付費負担金	753,668	716,255	37,413
2	国庫補助金	161,549	171,691	△10,142
	1 調整交付金	117,425	125,785	△8,360
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	26,905	25,640	1,265
	3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	7,411	9,781	△2,370
	4 機能強化推進交付金	2,531	2,801	△270
	5 介護保険保険者努力支援交付金	7,277	7,684	△407

(介護保険会計)

節		金 額	説 明
区 分			
1	現年度分	753,667	1 介護給付費負担金 現年度分
2	過年度分	1	1 介護給付費負担金 過年度分
1	現年度分調整交付金	117,424	1 調整交付金 現年度分
2	過年度分調整交付金	1	1 調整交付金 過年度分
1	現年度分	26,905	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分
1	現年度分	7,411	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）現年度分
1	現年度分	2,531	1 保険者機能強化推進交付金
1	現年度分	7,277	1 介護保険保険者努力支援交付金

(款) 4 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
4		支払基金交付金	1,163,748	1,106,237	57,511
	1	支払基金交付金	1,163,748	1,106,237	57,511
	1	介護給付費交付金	1,130,503	1,074,383	56,120
	2	地域支援事業支援交付金	33,245	31,854	1,391

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分		1,130,502	1 支払基金交付金 介護給付費 現年度分
2	過年度分		1	1 支払基金交付金 介護給付費 過年度分
1	現年度分		33,244	1 支払基金交付金 地域支援事業 現年度分
2	過年度分		1	1 支払基金交付金 地域支援事業 過年度分

(介護保険会計)

(款) 5 県支出金
(項) 1 県負担金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	県支出金	624,279	594,693	29,586
1	県負担金	607,122	576,983	30,139
	1 介護給付費負担金	607,122	576,983	30,139
2	県補助金	17,157	17,710	△553
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13,452	12,820	632
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	3,705	4,890	△1,185

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	607,121	1 県負担金 介護給付費 現年度分
2 過年度分	1	1 県負担金 介護給付費 過年度分
1 現年度分	13,452	1 県補助金 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 現年度分
1 現年度分	3,705	1 県補助金 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 現年度分

(介護保険会計)

(款) 6 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
6		財産収入	1,916	1,446	470
	1	財産運用収入	1,916	1,446	470
		1 基金運用収入	1,916	1,446	470

節		区 分	金 額	説 明
1	基金利子		1,916	1 基金利子

(介護保険会計)

(款) 7 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
7	繰入金	921,320	796,988	124,332
1	一般会計繰入金	787,404	715,730	71,674
	1 介護給付費繰入金	523,380	497,399	25,981
	2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	13,452	12,820	632
	3 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	3,705	4,890	△1,185
	4 その他一般会計繰入金	214,308	168,249	46,059
	5 低所得者保険料軽減繰入金	32,559	32,372	187
2	基金繰入金	133,916	81,258	52,658
	1 介護給付費準備基金繰入金	133,916	81,258	52,658

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	523,380	1 一般会計繰入金 介護給付費 現年度分	
1 現年度分	13,452	1 一般会計繰入金 地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業) 現年度分	
1 現年度分	3,705	1 一般会計繰入金 地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 現年度分	
1 職員給与費等繰入金	214,308	1 一般会計繰入金 職員給与費等繰入金 74,338 2 事務費繰入金 139,970	
1 現年度分	32,559	1 低所得者保険料軽減繰入金	
1 介護給付費準備基金繰入金	133,916	1 介護給付費準備基金繰入金	

(介護保険会計)

(款) 8 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
8		繰越金	3,002	2,502	500
	1	繰越金	3,002	2,502	500
		1 繰越金	3,002	2,502	500

節		区 分	金 額	説 明
1	繰越金			

(介護保険会計)

(款) 9 諸収入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
9		諸収入	23	23	0
	1	延滞金、加算金及び過料	20	20	0
	1	第1号被保険者延滞金	20	20	0
	2	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	3	雑入	2	2	0
	1	返納金	2	2	0

(介護保険会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	20	1	第1号被保険者延滞金
1	1	1	預金利子
1	2	1	介護給付費返還金(過年)
		2	徴収金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					保険料
1 総務費	174,259	136,518	37,741	174,259	
1 総務管理費	126,783	92,396	34,387	126,783	
1 一般管理費	126,783	92,396	34,387	使用料手数料 1 繰入金 126,781 諸収入 1	
2 徴収費	14,918	12,563	2,355	14,918	
1 賦課徴収費	14,918	12,563	2,355	使用料手数料 12 繰入金 14,886 諸収入 20	

節		区 分	金 額	説 明	備 考	
1	報 酬		4,674	高齢者施策等運営協議会委員 330 月額任用職員 2人分 4,344	一般管理費 人件費 75,090 会計年度任用職員給 46,041 5,652	
2	給 料		23,113	一般職給 6人分		
3	職員手当等		16,980	扶養手当 78 地域手当 719 住居手当 336 通勤手当 363 時間外勤務手当 1,802 管理職手当 748 期末手当 5,602 勤勉手当 5,020 一般職退職手当負担金 2,312		
4	共 済 費		7,155	職員共済組合負担金		
8	旅 費		101	通勤に係る費用弁償		
10	需 用 費		731	消耗品費 230 印刷製本費 501		
11	役 務 費		17,855	総合行政システム利用料 11,688 郵便料 1,119 事務手数料 5,048		
12	委 託 料		56,011	介護保険事務電算処理 51,424 制度説明ガイドブック作成 990 事業計画作成 3,597		
13	使用料及び 賃借料		153	コピー機使用料 144 パソコンソフト使用料 9		
18	負担金、補 助及び交付 金		10	岐阜県居宅介護支援事業協議会負担 金		
10	需 用 費		1,346	消耗品費 263 印刷製本費 1,083		賦課徴収費 14,918
11	役 務 費		5,596	郵便料 4,874 口座振替手数料 722		
12	委 託 料		7,829	介護保険システム処理		
18	負担金、補 助及び交付 金		147	特別徴収処理負担金		

(介護保険会計)

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					保険料
3 介護認定審査会費	32,558	31,559	999	32,558	
1 認定調査等費	32,558	31,559	999	繰入金 32,558	

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
1 報 酬	15,096	月額任用職員 5人分 12,469 時間額任用職員 2人分 2,627	認定調査等費 13,187 会計年度任用職員給 19,371
3 職員手当等	3,027	期末手当 1,760 勤勉手当 1,267	
4 共 済 費	916	職員共済組合負担金	
8 旅 費	332	通勤に係る費用弁償	
10 需 用 費	397	消耗品費 100 印刷製本費 297	
11 役 務 費	12,556	郵便料 1,754 車検手数料 225 意見書作成料 10,577	
12 委 託 料	220	介護認定調査	
26 公 課 費	14	自動車重量税	

(介護保険会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護・予防サービス等諸費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							保険料
2		保険給付費	4,187,046	3,979,195	207,851	3,298,571	888,475
	1	介護・予防サービス等諸費	4,081,578	3,886,485	195,093	3,215,477	866,101
		1 介護・予防サービス等諸費	4,081,578	3,886,485	195,093	国庫支出金 849,147 県支出金 591,827 基金交付金 1,102,025 繰入金 672,476 諸収入 2	866,101
	2	その他諸費	4,736	4,510	226	3,743	993
		1 審査支払手数料	4,736	4,510	226	国庫支出金 990 県支出金 689 基金交付金 1,280 繰入金 784	993
	3	高額介護サービス等費	100,732	88,200	12,532	79,351	21,381
		1 高額介護サービス等費	100,732	88,200	12,532	国庫支出金 20,954 県支出金 14,605 基金交付金 27,197 繰入金 16,595	21,381

区 分	金 額	説 明	備 考	
18 負担金、補助及び交付金	4,081,578	介護・予防サービス等諸費	介護・予防サービス等諸費	4,081,578
11 役 務 費	4,736	審査支払手数料	審査支払手数料	4,736
18 負担金、補助及び交付金	100,732	高額介護サービス等費	高額介護サービス等費	100,732

(介護保険会計)

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業諸費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							保険料
3		地域支援事業費	171,733	165,196	6,537	142,555	29,178
	1	介護予防・生活支援サービス事業諸費	117,035	113,462	3,573	102,667	14,368
		1 介護予防・生活支援サービス事業諸費	117,035	113,462	3,573	国庫支出金 24,372 県支出金 12,185 基金交付金 26,321 繰入金 39,789	14,368
	2	一般介護予防事業費	10,843	10,782	61	7,965	2,878
		1 一般介護予防事業費	10,843	10,782	61	国庫支出金 2,451 県支出金 1,226 基金交付金 2,647 繰入金 1,641	2,878
	3	包括的支援事業・任意事業費	43,489	40,537	2,952	31,670	11,819
		1 包括的支援事業費	36,555	33,175	3,380	国庫支出金 16,141 県支出金 3,166 繰入金 10,207	7,041

区 分	金 額	説 明	備 考	
				節
18	負担金、補助及び交付金	117,035	総合事業負担金	介護予防・生活支援サービス事業諸費 117,035
2	給 料	4,398	一般職給 1人分	介護予防事業 人件費 2,531 8,312
3	職員手当等	2,617	地域手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 一般職退職手当負担金	132 120 89 997 839 440
4	共 済 費	1,297	職員共済組合負担金	
10	需 用 費	100	消耗品費	
11	役 務 費	97	郵便料	
12	委 託 料	2,266	リハビリテーション専門職派遣 介護予防専門職支援事業 介護予防教室	440 885 941
13	使用料及び賃借料	68	市民まつり備品借用料 コピー機使用料	8 60
1	報 酬	3,318	月額任用職員 1人分 時間額任用職員 1人分	2,159 1,159
2	給 料	7,368	一般職給 2人分	認知症施策総合推進事業 在宅医療・介護連携推進事業 包括的支援事業 人件費 会計年度任用職員給 902 545 17,233 13,605 4,270
3	職員手当等	4,836	地域手当 通勤手当	222 48

(介護保険会計)

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					保険料
2 任意事業費	6,934	7,362	△428	国庫支出金 1,078 県支出金 539 繰入金 539	4,778
4 その他諸費	366	415	△49	253	113
1 審査支払手数料	366	415	△49	国庫支出金 82	113

区 分	金 額	説 明	備 考	
		時間外勤務手当 171 期末手当 2,012 勤勉手当 1,646 一般職退職手当負担金 737		
4 共 済 費	2,249	職員共済組合負担金		
7 報 償 費	435	認知症啓発事業講師謝礼		
8 旅 費	131	通勤に係る費用弁償 104 普通旅費 27		
10 需 用 費	584	消耗品費 270 印刷製本費 314		
11 役 務 費	412	郵便料 165 電話料 42 車両定期点検費用 150 認知症賠償責任保険料 45 ボランティア保険料 10		
12 委 託 料	16,890	認知症啓発事業 55 在宅医療・介護啓発事業 55 地域包括支援センター事業 16,780		
13 使用料及び賃借料	202	コピー機使用料		
18 負担金、補助及び交付金	116	研修負担金		
26 公 課 費	14	自動車重量税		
10 需 用 費	181	消耗品費	任意事業	6,934
11 役 務 費	336	郵便料 58 成年後見登記手数料 14 成年後見鑑定等手数料 244 住宅改修理由書手数料 20		
12 委 託 料	1,977	介護給付適正化研修 200 介護給付適正化事業 1,485 認知症サポーター養成講座 292		
18 負担金、補助及び交付金	2,448	配食サービス事業補助金		
19 扶 助 費	1,992	成年後見人等報酬助成		

(介護保険会計)

(款) 3 地域支援事業費
(項) 4 その他諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					保険料
				県支出金	41
				基金交付金	89
				繰入金	41

区 分	金 額	説 明	備 考	
11 役 務 費	366	審査支払手数料 国保連電算処理手数料	314 52	審査支払手数料 366

(介護保険会計)

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
					保険料				
4				基金積立金	4,421	3,951	470	1,921	2,500
	1			基金積立金	4,421	3,951	470	1,921	2,500
		1		介護給付費 準備基金積 立金	4,421	3,951	470	国庫支出金 2 県支出金 1 基金交付金 2 財産収入 1,916	2,500

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
24 積 立 金	4,421	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金 4,421

(介護保険会計)

(款) 5 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				繰入金	保険料
5	1	1	0	1	
1	1	1	0	1	
1 利 子	1	1	0	繰入金 1	

(介護保険会計)

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明	備 考
22 償還金、利 子及び割引 料	1	一時借入金利子	一時借入金利子 1

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							保険料
6		諸支出金	30,903	25,817	5,086	7,211	23,692
	1	償還金及び 還付加算金	3,021	2,521	500	3,021	
	1	第1号被保 険者保険料 還付金	3,000	2,500	500	繰越金 3,000	
	2	第1号被保 険者還付加 算金	20	20	0	繰入金 20	
	3	償 還 金	1	1	0	繰越金 1	
	2	繰 出 金	27,882	23,296	4,586	4,190	23,692
	1	他会計繰出 金	27,882	23,296	4,586	基金交付金 4,187 繰入金 2 繰越金 1	23,692

区 分	金 額	説 明	備 考
22	3,000	償還金、利 子及び割引 料 保険料還付金	第1号被保険者保険料還付金 3,000
22	20	償還金、利 子及び割引 料 還付加算金	第1号被保険者還付加算金 20
22	1	償還金、利 子及び割引 料 国庫負担金等返還金	償還金 1
27	27,882	繰 出 金 一般会計繰出金 1 重層的支援体制整備事業繰出金（地 域包括） 16,825 重層的支援体制整備事業繰出金（介 護予防） 7,755 重層的支援体制整備事業繰出金（生 活支援） 3,301	繰出金 27,882

(介護保険会計)

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				繰入金	保険料
7	5,000	5,000	0	5,000	
1	5,000	5,000	0	5,000	
1	5,000	5,000	0	繰入金 5,000	

節		説 明	備 考
区 分	金 額		

(介護保険会計)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	12	330					330		330	
	計	12	330					330		330	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	12	264					264		264	
	計	12	264					264		264	
比較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職		66					66		66	
	計		66					66		66	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	20	22,758	34,879	27,460	85,097	11,617	96,714	
前年度	20	22,036	33,609	27,300	82,945	11,839	94,784	
比較		722	1,270	160	2,152	△ 222	1,930	

区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	特勤 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)
	本年度	78	1,073	336	531		2,062	748	10,371	8,772	
前年度		1,031	336	593		2,070	748	9,842	8,310		4,370
比較	78	42		△ 62		△ 8		529	462		△ 881

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9		34,879	22,873	57,752	10,206	67,958	
前年度	9		33,609	23,009	56,618	10,407	67,025	
比較			1,270	△ 136	1,134	△ 201	933	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	11	22,758		4,587	27,345	1,411	28,756	
前年度	11	22,036		4,291	26,327	1,432	27,759	
比較		722		296	1,018	△ 21	997	

区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	特勤 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)
	本年度	78	1,073	336	531		2,062	748	7,704	6,852	
前年度		1,031	336	593		2,070	748	7,339	6,522		4,370
比較	78	42		△ 62		△ 8		365	330		△ 881

区分	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)
本年度	2,667	1,920
前年度	2,503	1,788
比較	164	132

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由 別内訳(千円)	説明	備考												
給料	1,270	給与改定に伴う増加分	1,132	給与改定率(3.25%)												
		昇給に伴う増加分	307	平均昇給率(0.88%)												
	その他の増減分	△ 169	会計間異動・その他に伴う増減分	職員数の異動状況												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>9人</td> <td></td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>10人</td> <td>△ 1人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 1人</td> <td>1人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	9人		9人	前年度	10人	△ 1人	9人
	現に在職する職員数	その他	計													
本年度	9人		9人													
前年度	10人	△ 1人	9人													
増減	△ 1人	1人														
職員手当	160	給与改定に伴う増加分	1,006	地域手当 35												
				<table border="1"> <tbody> <tr> <td>期末手当 462</td> <td>期末手当0.025月分増</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当 395</td> <td>勤勉手当0.025月分増</td> </tr> <tr> <td>退職手当負担金 114</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	期末手当 462	期末手当0.025月分増	勤勉手当 395	勤勉手当0.025月分増	退職手当負担金 114							
期末手当 462	期末手当0.025月分増															
勤勉手当 395	勤勉手当0.025月分増															
退職手当負担金 114																
職員手当	その他の増減分	△ 846	扶養手当 78	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>地域手当 7</td> </tr> <tr> <td>通勤手当 △ 62</td> </tr> <tr> <td>時間外手当 △ 8</td> </tr> <tr> <td>期末手当 67</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当 67</td> </tr> <tr> <td>退職手当負担金 △ 995</td> </tr> </tbody> </table>	地域手当 7	通勤手当 △ 62	時間外手当 △ 8	期末手当 67	勤勉手当 67	退職手当負担金 △ 995						
					地域手当 7											
通勤手当 △ 62																
時間外手当 △ 8																
期末手当 67																
勤勉手当 67																
退職手当負担金 △ 995																

(3)給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

	区分	一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,281
	平均給与月額(円)	352,750
	平均年齢(歳)	40.8
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	271,944
	平均給与月額(円)	302,532
	平均年齢(歳)	42.1

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	1	11.11
	2級	4	44.44
	3級	1	11.12
	4級	1	11.11
	5級	1	11.11
	6級	1	11.11
	7級		
	計	9	100.00
	令和7年1月1日現在	1級	1
2級		4	40.00
3級		2	20.00
4級		2	20.00
5級			
6級		1	10.00
7級			
計		10	100.00

(令和7年度 級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任	主任主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

	区 分	合計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職員数(A) (人)	9		9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8		8	
	昇給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	1		1
		4号給 (人)	7		7
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比率(B)／(A) (%)	88.9		88.9	
	前 年 度	職員数(A) (人)	9		9
昇給に係る職員数(B) (人)		9		9	
昇給数別内訳		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1		1
		4号給 (人)	8		8
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	6月(月分)	12月(月分)	支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.3	2.3	4.6	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3~45%加算)	

キ 地域手当

支給率(%)	3.0
支給対象職員数(人)	9
国の指定基準に基づく支給率(%)	1.0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	単純労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通機関等利用等による支給額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額	
		期 間	金 額
地域包括支援センター運営業務	千円 94,315		千円

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			保 険 料
期 間	金 額	特 定 財 源			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
R8-R12	94,315	35,366		37,260	21,689

後期高齢者医療会計予算

議第22号

令和8年度美濃加茂市後期高齢者医療会計予算

令和8年度美濃加茂市の後期高齢者医療会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ995,242千円と定める。
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月19日提出

美濃加茂市長 藤井 浩 人

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		737,378
	1 後期高齢者医療保険料	737,378
2 使用料及び手数料		1,002
	1 手数料	1,002
3 後期高齢者医療広域連合支出金		22,813
	1 補助金	205
	2 委託金	22,608
4 繰入金		229,989
	1 一般会計繰入金	229,989
5 繰越金		4,000
	1 繰越金	4,000
6 諸収入		60
	1 延滞金、加算金及び過料	50
	2 預金利子	9
	3 雑入	1
歳入合計		995,242

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		36,438
	1 総務管理費	24,414
	2 徴収費	12,024
2 後期高齢者医療広域連合納付金		930,017
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	930,017
3 保健事業費		24,786
	1 健康保持増進事業費	24,786
4 諸支出金		3,001
	1 償還金及び還付加算金	3,000
	2 繰出金	1
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		995,242

予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	737,378	661,528	75,850
2 使用料及び手数料	1,002	1,002	0
3 後期高齢者医療広域連合支出金	22,813	23,193	△380
4 繰入金	229,989	216,654	13,335
5 繰越金	4,000	4,000	0
6 諸収入	60	52	8
歳入合計	995,242	906,429	88,813

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	36,438	40,333	△3,895
2 後期高齢者医療広域連合納付金	930,017	837,661	92,356
3 保健事業費	24,786	24,434	352
4 諸支出金	3,001	3,001	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	995,242	906,429	88,813

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金		その他	保険料
			36,438	
			192,639	737,378
			24,786	
			3,001	
			1,000	
			257,864	737,378

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	737,378	661,528	75,850
1	後期高齢者医療保険料	737,378	661,528	75,850
1	特別徴収保険料	440,143	394,979	45,164
2	普通徴収保険料	297,235	266,549	30,686

節		金 額	説 明
区 分			
1	特別徴収保険料現年度分	440,143	1 特別徴収保険料
1	普通徴収保険料現年度分	293,429	1 普通徴収保険料
2	普通徴収保険料滞納繰越分	3,806	1 普通徴収保険料滞納繰越分

(後期高齢者医療会計)

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	使用料及び手数料	1,002	1,002	0
1	手 数 料	1,002	1,002	0
	1 証明手数料	1	1	0
	2 督促手数料	1	1	0
	3 健診手数料	1,000	1,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 納付証明手数料	1	1 納付証明手数料	
1 督促手数料	1	1 督促手数料	
1 健診手数料	1,000	1 健診手数料	

(後期高齢者医療会計)

(款) 3 後期高齢者医療広域連合支出金
(項) 1 補助金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
3		後期高齢者医療広域連合支出金	22,813	23,193	△380
	1	補助金	205	207	△2
	1	保健事業費補助金	205	207	△2
	2	委託金	22,608	22,986	△378
	1	保健事業費委託金	22,608	22,986	△378

節		金 額	説 明
区 分			
1	訪問口腔健診補助金	205	1 訪問口腔健診補助金
1	保健事業費委託金	22,608	1 保健事業費委託金

(後期高齢者医療会計)

(款) 4 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	繰入金	229,989	216,654	13,335
	1 一般会計繰入金	229,989	216,654	13,335
	1 事務費繰入金	66,866	69,511	△2,645
	2 保険基盤安定繰入金	148,044	133,738	14,306
	3 保健事業費繰入金	15,079	13,405	1,674

節		金 額	説 明
区 分			
1	事務費繰入金	66,866	1 事務費繰入金
1	保険基盤安定繰入金	148,044	1 保険基盤安定繰入金
1	保健事業費繰入金	15,079	1 保健事業費繰入金

(後期高齢者医療会計)

(款) 5 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
5		繰越金	4,000	4,000	0
	1	繰越金	4,000	4,000	0
		1 繰越金	4,000	4,000	0

節		区 分	金 額	説 明
		1 繰越金	4,000	1 前年度繰越金

(後期高齢者医療会計)

(款) 6 諸収入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
6		諸収入	60	52	8
	1	延滞金、加算金及び過料	50	50	0
	1	延滞金	50	50	0
	2	預金利子	9	1	8
	1	預金利子	9	1	8
	3	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
	1	延滞金	50	1 延滞金
	1	預金利子	9	1 預金利子
	1	雑入	1	1 雑入

(後期高齢者医療会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							保険料	
			総 務 費	36,438	40,333	△3,895	36,438	
			総務管理費	24,414	28,729	△4,315	24,414	
		1	一般管理費	24,414	28,729	△4,315	使用料手数料 1 繰入金 24,404 諸収入 9	
		2	徴 収 費	12,024	11,604	420	12,024	
		1	徴 収 費	12,024	11,604	420	使用料手数料 1 繰入金 12,023	

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
10 需 用 費	197	消耗品費	後期高齢者医療事務 24,414
11 役 務 費	12,018	通信回線使用料 公金振込手数料	11,688 330
12 委 託 料	12,199	システム改修	
10 需 用 費	438	消耗品費 印刷製本費	20 418
11 役 務 費	6,964	郵便料 口座振替手数料等	6,291 673
12 委 託 料	4,622	事務処理	

(後期高齢者医療会計)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					保険料
2 後期高齢者医療広域連合納付金	930,017	837,661	92,356	192,639	737,378
1 後期高齢者医療広域連合納付金	930,017	837,661	92,356	192,639	737,378
1 後期高齢者医療広域連合納付金	930,017	837,661	92,356	繰入金 192,589 諸収入 50	737,378

区 分	金 額	説 明	備 考
18 負担金、補助及び交付金	930,017	広域連合保険料等負担金 885,472 広域連合事務費負担金 30,439 広域連合保健事業負担金 14,106	後期高齢者医療広域連合納付金 930,017

(後期高齢者医療会計)

(款) 3 保健事業費
(項) 1 健康保持増進事業費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							保険料
3		保健事業費	24,786	24,434	352	24,786	
	1	健康保持増進事業費	24,786	24,434	352	24,786	
		1 健康診査費	24,786	24,434	352	使用料手数料 1,000 広域連合支出 22,813 繰入金 973	

区 分	節	金 額	説 明	備 考	
7	報 償 費	61	報償金	後期高齢者健康診査事業 24,786	
10	需 用 費	148	消耗品費		
11	役 務 費	2,006	郵便料 健康診査決済手数料		1,436 570
12	委 託 料	20,730	健康診査		
18	負担金、補助及び交付金	1,841	健康診査負担金		

(後期高齢者医療会計)

(款) 4 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							保険料
4		諸支出金	3,001	3,001	0	3,001	
	1	償還金及び 還付加算金	3,000	3,000	0	3,000	
		1 還付加算金	3,000	3,000	0	繰越金 3,000	
	2	繰 出 金	1	1	0	1	
		1 他会計繰出 金	1	1	0	諸収入 1	

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
22	償還金、利 子及び割引 料	3,000 保険料還付金	後期高齢者医療保険料還付事務 3,000
27	繰 出 金	1 一般会計繰出金	繰出金 1

(後期高齢者医療会計)

(款) 5 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				繰越金	保険料
5	1,000	1,000	0	1,000	
1	1,000	1,000	0	1,000	
1	1,000	1,000	0	繰越金 1,000	

節		説 明	備 考
区 分	金 額		

(後期高齢者医療会計)

介護認定・障がい者自立
支援認定審査会会計予算

議第23号

令和8年度美濃加茂市介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計
予算

令和8年度美濃加茂市の介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ43,966千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月19日提出

美濃加茂市長 藤井 浩 人

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		26,965
	1 介護認定審査会費負担金	24,528
	2 自立支援認定審査会費負担金	2,437
2 繰入金		16,887
	1 介護認定審査会費繰入金	14,326
	2 自立支援認定審査会費繰入金	2,561
3 繰越金		110
	1 介護認定審査会費繰越金	100
	2 自立支援認定審査会費繰越金	10
4 諸収入		4
	1 預金利子	4
歳入合計		43,966

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護認定審査会費		38,958
	1 介護認定審査会費	38,958
2 自立支援認定審査会費		5,008
	1 自立支援認定審査会費	5,008
歳出合計		43,966

予算説明書

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 介護認定審査会費負担金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	26,965	27,606	△641
1	介護認定審査会費負担金	24,528	24,553	△25
1	介護認定審査会費負担金	24,528	24,553	△25
2	自立支援認定審査会費負担金	2,437	3,053	△616
1	自立支援認定審査会費負担金	2,437	3,053	△616

節		金 額	説 明
区 分			
1	介護認定審査会費負担金	24,528	1 介護認定審査会町村負担金
1	自立支援認定審査会費負担金	2,437	1 自立支援認定審査会町村負担金

(介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計)

(款) 2 繰入金
(項) 1 介護認定審査会費繰入金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2		繰入金	16,887	16,302	585
	1	介護認定審査会費繰入金	14,326	14,088	238
	1	介護認定審査会費繰入金	14,326	14,088	238
	2	自立支援認定審査会費繰入金	2,561	2,214	347
	1	自立支援認定審査会費繰入金	2,561	2,214	347

節		区 分	金 額	説 明
1	介護認定審査会費繰入金		14,326	1 一般会計繰入金（介護）
1	自立支援認定審査会費繰入金		2,561	1 一般会計繰入金（自立支援）

(介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計)

(款) 3 繰越金
(項) 1 介護認定審査会費繰越金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
3		繰越金	110	110	0
	1	介護認定審査会費繰越金	100	100	0
	1	介護認定審査会費繰越金	100	100	0
	2	自立支援認定審査会費繰越金	10	10	0
	1	自立支援認定審査会費繰越金	10	10	0

節		区 分	金 額	説 明
1	介護認定審査会費繰越金		100	1 前年度繰越金（介護）
1	自立支援認定審査会費繰越金		10	1 前年度繰越金（自立支援）

(介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計)

(款) 4 諸収入
(項) 1 預金利子

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
4		諸収入	4	1	3
	1	預金利子	4	1	3
		1 預金利子	4	1	3

節		区 分	金 額	説 明
1	預金利子	4	1	預金利子

(介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計)

3 歳 出

(款) 1 介護認定審査会費
(項) 1 介護認定審査会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					繰入金
1 介護認定審査会費	38,958	38,742	216	24,632	14,326
1 介護認定審査会費	38,958	38,742	216	24,632	14,326
1 介護認定審査会費	38,958	38,742	216	分担金負担金 24,528 諸収入 4 繰越金 100	14,326

節		区 分	金 額	説 明	備 考
1	報 酬		15,337	介護認定審査会委員 13,725 時間額任用職員 1人分 1,612	介護認定審査会事業（定住） 人件費 29,184 会計年度任用職員給 7,741 2,033
2	給 料		4,867	一般職給 1人分	
3	職員手当等		3,204	地域手当 146 通勤手当 24 時間外勤務手当 568 期末手当 1,352 勤勉手当 1,114	
7	報 償 費		80	新規委員研修	
8	旅 費		872	費用弁償 781 通勤に係る費用弁償 91	
10	需 用 費		625	消耗品費 542 印刷製本費 33 修繕料 50	
11	役 務 費		655	郵便料 464 電話料 36 振込手数料 155	
12	委 託 料		1,157	コピー機保守 528 介護・障がい認定支援機器保守 212 介護認定支援周辺機器保守 165 情報セキュリティ対策 7 Web会議システム運用・保守 245	
13	使用料及び賃借料		1,911	介護認定システム及び周辺機器使用料等	
18	負担金、補助及び交付金		10,250	派遣職員給与負担金	

(介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計)

(款) 2 自立支援認定審査会費
 (項) 1 自立支援認定審査会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					繰入金
2	5,008	5,277	△269	2,447	2,561
1	5,008	5,277	△269	2,447	2,561
1	5,008	5,277	△269	分担金負担金 2,437 繰越金 10	2,561

区 分	金 額	説 明	備 考
1	4,121	自立支援認定審査会委員 月額任用職員 1人分	障がい者自立支援認定審査会事業（ 定住） 2,285 会計年度任用職員給 2,723
3	442	期末手当 勤勉手当	
7	27	新規委員研修	
8	141	費用弁償 通勤に係る費用弁償	
10	82	消耗品費	
11	107	郵便料 振込手数料	
12	45	コピー機保守	
13	43	コピー機使用料	

(介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	82	15,589					15,589		15,589	
	計	82	15,589					15,589		15,589	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	82	15,899					15,899		15,899	
	計	82	15,899					15,899		15,899	
比較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職		△ 310					△ 310		△ 310	
	計		△ 310					△ 310		△ 310	

2 一般職
(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3	3,869	4,867	3,646	12,382		12,382	
前年度	3	3,601	4,722	3,625	11,948		11,948	
比較		268	145	21	434		434	

区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	特勤 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)
	本年度		146		24		568		1,609	1,299	
前年度	234	149		24		373		1,574	1,271		
比較	△ 234	△ 3				195		35	28		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		4,867	2,874	7,741		7,741	
前年度	1		4,722	2,922	7,644		7,644	
比較			145	△ 48	97		97	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2	3,869		772	4,641		4,641	
前年度	2	3,601		703	4,304		4,304	
比較		268		69	337		337	

区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	特勤 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)
	本年度		146		24		568		1,160	976	
前年度	234	149		24		373		1,164	978		
比較	△ 234	△ 3				195		△ 4	△ 2		

区分	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)
本年度	449	323
前年度	410	293
比較	39	30

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由 別内訳(千円)	説明	備考	
給料	145	給与改定に伴う増加分	130	給与改定率(2.67%)	
		昇給に伴う増加分	12	平均昇給率(0.25%)	
		その他の増減分	3	会計間異動・その他に伴う増減分	
職員手当	21	給与改定に伴う増加分	112	地域手当 4 期末手当 59 勤勉手当 49	期末手当0.025月分増 勤勉手当0.025月分増
		その他の増減分	△ 91	扶養手当 △ 234 地域手当 △ 7 時間外手当 195 期末手当 △ 24 勤勉手当 △ 21	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級		
	5級	1	100.00
	6級		
	7級		
	計	1	100.00
	令和7年1月1日現在	1級	
2級			
3級			
4級			
5級		1	100.00
6級			
7級			
計		1	100.00

(令和7年度 級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任	主任主査	係長	課長補佐	課長	部長

ウ 昇給

	区 分	合計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職員数(A)	(人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	1	1
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率(B)／(A)	(%)	100.0	100.0	
	前 年 度	職員数(A)	(人)	1	1
昇給に係る職員数(B)		(人)	1	1	
昇給数別内訳		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	1	1
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率(B)／(A)		(%)	100.0	100.0	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	6月(月分)	12月(月分)	支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.3	2.3	4.6	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

カ 地域手当

支給率(%)	3.0
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に基づく支給率(%)	1.0

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	単純労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通機関等利用等による支給額

古井財産区会計予算

議第24号

令和8年度美濃加茂市古井財産区会計予算

令和8年度美濃加茂市の古井財産区会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,383千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月19日提出

美濃加茂市長 藤井 浩 人

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		1,090
	1 財産運用収入	1,089
	2 財産売却収入	1
2 繰入金		1,500
	1 基金繰入金	1,500
3 繰越金		1,792
	1 繰越金	1,792
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		4,383

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 管理会費		281
	1 管理会費	281
2 総務費		3,692
	1 総務管理費	3,692
3 諸支出金		400
	1 諸費	400
4 予備費		10
	1 予備費	10
歳出合計		4,383

予算説明書

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 管理会費	281	281	0
2 総務費	3,692	1,600	2,092
3 諸支出金	400	400	0
4 予備費	10	10	0
歳出合計	4,383	2,291	2,092

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金		その他	財産収入
			281	
			2,602	1,090
			400	
			10	
			3,293	1,090

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	1,090	1,006	84
	1	財産運用収入	1,089	1,005	84
		1 財産貸付収入	1,004	1,004	0
		2 利子及び配当金	85	1	84
	2	財産売払収入	1	1	0
		1 財産売払収入	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
1	土地貸付収入		1,004	1 土地貸付収入
1	利子及び配当金		85	1 利子及び配当金
1	土地売払収入		1	1 財産区土地売払収入

(古井財産区会計)

(款) 2 繰入金
(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2		繰入金	1,500	1	1,499
	1	基金繰入金	1,500	1	1,499
		1 財産区基金繰入金	1,500	1	1,499

節		区 分	金 額	説 明
		1 繰入金	1,500	1 財政調整基金繰入金

(古井財産区会計)

(款) 3 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
3		繰越金	1,792	1,283	509
	1	繰越金	1,792	1,283	509
		1 繰越金	1,792	1,283	509

節		区 分	金 額	説 明
1	前年度繰越金		1,792	1 前年度繰越金

(古井財産区会計)

(款) 4 諸収入
(項) 1 雑収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
4		諸収入	1	1	0
	1	雑収入	1	1	0
		1 雑収入	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
1	雑収入			

(古井財産区会計)

3 歳 出

(款) 1 管理会費
(項) 1 管理会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				財産収入	
1 管理会費	281	281	0	281	
1 1 管理会費	281	281	0	281	
1 1 1 管理会費	281	281	0	繰越金 281	

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
1 報 酬	183	古井財産区管理委員	管理会費 281
8 旅 費	42	費用弁償	
10 需 用 費	56	消耗品費 55 食糧費 1	

(古井財産区会計)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				財産収入	
2 総務費	3,692	1,600	2,092	2,602	1,090
1 総務管理費	3,692	1,600	2,092	2,602	1,090
1 財産管理費	3,592	1,500	2,092	繰入金 1,499 繰越金 1,002 諸収入 1	1,090
2 積立金	100	100	0	繰越金 100	

節		区 分	金 額	説 明	備 考
7	報 償 費		159	財産区土地境界確認謝礼	財産管理費 3,592
10	需 用 費		122	消耗品費 111 燃料費 11	
11	役 務 費		22	郵便料 15 公金振込手数料 4 窓口収納手数料 3	
12	委 託 料		3,089	財産区有地樹木伐採	
15	原材料費		200	維持修繕材料費	
24	積 立 金		100	財政調整基金積立金	積立金 100

(古井財産区会計)

(款) 3 諸支出金
(項) 1 諸 費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				財産収入	
3 諸支出金	400	400	0	400	
1 諸 費	400	400	0	400	
1 諸 費	400	400	0	繰越金 400	

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	400	地区交付金	諸費 400

(古井財産区会計)

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				繰入金	繰越金
4	10	10	0	10	
1	10	10	0	10	
1	10	10	0	繰入金 1	繰越金 9

節		説 明	備 考
区 分	金 額		

(古井財産区会計)

山之上財産区会計予算

議第25号

令和8年度美濃加茂市山之上財産区会計予算

令和8年度美濃加茂市の山之上財産区会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,783千円と定める。
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月19日提出

美濃加茂市長 藤井 浩 人

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		735
	1 財産運用収入	733
	2 財産売却収入	2
2 繰入金		1
	1 基金繰入金	1
3 繰越金		1,046
	1 繰越金	1,046
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		1,783

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 管理会費		274
	1 管理会費	274
2 総務費		1,449
	1 総務管理費	1,449
3 諸支出金		50
	1 諸費	50
4 予備費		10
	1 予備費	10
歳出合計		1,783

予算説明書

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産収入	735	704	31
1	財産運用収入	733	702	31
1	1 財産貸付収入	701	701	0
2	2 利子及び配当金	32	1	31
2	財産売払収入	2	2	0
1	1 財産売払収入	1	1	0
2	2 立木売払収入	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	701	1	土地貸付収入
1 利子及び配当金	32	1	利子及び配当金
1 土地売払収入	1	1	財産区土地売払収入
1 立木売払収入	1	1	立木売払収入

(山之上財産区会計)

(款) 2 繰入金
(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2		繰入金	1	1	0
	1	基金繰入金	1	1	0
		1 財産区基金繰入金	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
1	繰入金	1	1	1 財政調整基金繰入金

(山之上財産区会計)

(款) 3 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
3		繰越金	1,046	835	211
	1	繰越金	1,046	835	211
		1 繰越金	1,046	835	211

節		区 分	金 額	説 明
1	前年度繰越金		1,046	1 前年度繰越金

(山之上財産区会計)

(款) 4 諸収入
(項) 1 雑収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
4		諸収入	1	1	0
	1	雑収入	1	1	0
		1 雑収入	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
1	雑収入	1	1	1 預金利子

(山之上財産区会計)

3 歳 出

(款) 1 管理会費
(項) 1 管理会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				財産収入	
1 管理会費	274	274	0	274	
1 1 管理会費	274	274	0	274	
1 1 1 管理会費	274	274	0	繰越金 274	

節		区 分	金 額	説 明	備 考
節					
1	報 酬		183	山之上財産区管理委員	管理会費 274
8	旅 費		70	費用弁償	
10	需 用 費		21	消耗品費 11 食糧費 10	

(山之上財産区会計)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						繰越金	財産収入
2		総 務 費	1,449	1,207	242	723	726
	1	総務管理費	1,449	1,207	242	723	726
		1 財産管理費	1,209	967	242	繰越金 482 諸収入 1	726
		2 積立金	240	240	0	繰越金 240	

区 分	金 額	説 明	備 考	
				節
7	158	財産管理人謝礼	財産管理費 1,209	
8	10	普通旅費		
10	100	消耗品費 80 燃料費 10 食糧費 10		
11	24	郵便料 14 公金振込手数料 3 窓口収納手数料 1 傷害保険料 6		
12	200	樹木伐採等		
13	10	器具等借上料		
14	677	維持修繕		
15	20	維持修繕材料費		
18	10	可茂森林組合負担金		
24	240	財政調整基金積立金		積立金 240

(山之上財産区会計)

(款) 3 諸支出金
(項) 1 諸 費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				財産収入	
3	50	50	0	50	
1	50	50	0	50	
1	50	50	0	繰越金	50

区 分	金 額	説 明	備 考
18	50	自治会交付金	諸費 50

(山之上財産区会計)

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				繰入金	財産収入
4	10	10	0	1	9
1	10	10	0	1	9
1	10	10	0	繰入金 1	9

節		説 明	備 考
区 分	金 額		

(山之上財産区会計)

水道事業会計予算

議第26号

令和8年度美濃加茂市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度美濃加茂市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	19,103件
(2) 年間総配水量	6,577,000m ³
(3) 一日平均配水量	18,019m ³
(4) 主な建設改良事業	
配水設備拡張事業	51,335千円
配水設備改良事業	584,785千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		1,625,887千円
第1項	営業収益		1,338,015千円
第2項	営業外収益		287,872千円
		支	出
第1款	水道事業費用		1,622,224千円
第1項	営業費用		1,573,270千円
第2項	営業外費用		43,934千円
第3項	特別損失		20千円
第4項	予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額566,480千円は、減債積立金73,229千円及び過年度分損益勘定留保資金493,251千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		149,384千円
第1項	負担金		35,757千円
第2項	分担金		67,727千円
第3項	補助金		45,900千円
		支	出
第1款	資本的支出		715,864千円
第1項	建設改良費		642,635千円
第2項	企業債償還金		73,229千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- | | | |
|-----------|-----------|------------|
| (1) 収益的支出 | 第1項 営業費用 | 第2項 営業外費用 |
| | 第3項 特別損失 | 第4項 予備費 |
| (2) 資本的支出 | 第1項 建設改良費 | 第2項 企業債償還金 |

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 108,665千円 |
|-----------|-----------|

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、16,342千円と定める。

令和8年2月19日提出

美濃加茂市長 藤井浩人

予算説明書

令和8年度美濃加茂市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,625,887	
	1 営業収益		1,338,015	
		1 給 水 収 益	1,300,173	料金収入
		2 受 託 工 事 収 益	5,390	給水分岐工事
		3 そ の 他 営 業 収 益	32,452	下水道使用料徴収 業務受託料等
	2 営業外収益		287,872	
		1 受取利息及び配当金	9,190	
		2 他 会 計 負 担 金	840	一般会計からの基 準内繰入
		3 長期前受金戻入益	277,171	
		4 雑 収 益	671	

資本的収入及び支出

支出 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,622,224	
	1 営業費用		1,573,270	
		1 原水及び浄水費	724,570	
		2 配水及び給水費	163,868	
		3 受託工事費	5,390	給水分岐工事
		4 総 係 費	155,888	
		5 減価償却費	514,895	
		6 資産減耗費	8,659	固定資産除却費
	2 営業外費用		43,934	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,951	企業債償還利息
		2 雑 支 出	7,983	
		3 消費税及び地方消費税	30,000	
	3 特別損失		20	
		1 災害による損失	10	
		2 過年度損益修正損	10	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

収入 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			149,384	
	1 負担金		35,757	
		1 工事負担金	34,437	
		2 他会計負担金	1,320	一般会計からの 基準内繰入
	2 分担金		67,727	
		1 分 担 金	67,727	
	3 補助金		45,900	
		1 補 助 金	45,900	国庫補助金

令和8年度美濃加茂市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

支出 (単位:千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			715,864	
	1 建設改良費		642,635	
		1 配水設備拡張費	51,335	
		2 配水設備改良費	584,785	
		3 営業設備費	6,515	備品等
	2 企業債償還金		73,229	
1 企業債償還金		73,229	企業債償還元金	

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		2,069
減価償却費		514,895
貸倒引当金の増減額(減少は△)		169
賞与引当金の増減額(減少は△)		744
長期前受金戻入益		△ 277,171
受取利息及び配当金		△ 9,190
支払利息		5,951
資産減耗費		8,659
未収金の増減額(増加は△)		△ 36,996
たな卸資産の増減額(増加は△)		1,228
未払金の増減額(減少は△)		23,557
その他流動負債の増減額(減少は△)		1,470
小計		235,385
利息及び配当金の受取額		9,190
利息の支払額		△ 5,951
業務活動によるキャッシュ・フロー		238,624
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 633,675
国庫補助金等による収入		38,653
一般会計からの繰入金による収入		1,320
工事負担金の受入による収入		30,806
分担金の受入による収入		61,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 501,326
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 73,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 73,229
IV 資金増加額(又は減少額)		△ 335,931
V 資金期首残高		2,084,565
VI 資金期末残高		1,748,634

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	長等						
	その他の特別職	9	135		135		135
	計	9	135		135		135
前年度	長等						
	その他の特別職	9	135		135		135
	計	9	135		135		135
比較	長等						
	その他の特別職						
	計						

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	14		49,878	42,172	92,050	16,480	108,530
前年度	14		46,882	38,222	85,104	15,539	100,643
比較			2,996	3,950	6,946	941	7,887

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	2,208	1,449	330	583		10,441	748	11,353	9,089		5,971	
	前年度	1,980	868	666	753		9,066	748	10,457	8,324		5,360	
	比較	228	581	△ 336	△ 170		1,375		896	765		611	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	12		45,877	41,180	87,057	15,655	102,712
前年度	11		41,202	36,509	77,711	14,244	91,955
比較	1		4,675	4,671	9,346	1,411	10,757

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	2,208	1,449	330	444		10,395	748	10,879	8,756		5,971	
	前年度	1,980	868	666	575		9,000	748	9,600	7,712		5,360	
	比較	228	581	△ 336	△ 131		1,395		1,279	1,044		611	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2			4,001	992	4,993	825	5,818
前年度	3			5,680	1,713	7,393	1,295	8,688
比較	△ 1			△ 1,679	△ 721	△ 2,400	△ 470	△ 2,870

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度				139		46		474	333			
	前年度				178		66		857	612			
	比較				△ 39		△ 20		△ 383	△ 279			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別 内訳(千円)	説明	備考	
給料	2,996	給与改定に伴う増加分	1,556	平均昇給率(3.34%)	
		昇給に伴う増加分	538	平均昇給率(1.16%)	
		その他の増減分	902	会計間異動・その他に伴う増減分	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 12人 12人 前年度 11人 11人 増減 1人 1人
手当	3,950	給与改定に伴う増加分	1,116	地域手当 48 期末手当 482 勤勉手当 429 退職手当負担金 157	期末手当0.025月分増 勤勉手当0.025月分増
		その他の増減分	2,834	扶養手当 228 地域手当 533 住居手当 △ 336 通勤手当 △ 170 時間外手当 1,375 期末手当 414 勤勉手当 336 退職手当負担金 454	

(3) 給料及び手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区分		一般職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,738
	平均給与月額(円)	364,838
	平均年齢(歳)	39.5
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,800
	平均給与月額(円)	363,876
	平均年齢(歳)	40.5

イ 初任給

区分	一般職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区分	一般職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	2	16.67
	2級	4	33.33
	3級	2	16.67
	4級	1	8.33
	5級	2	16.67
	6級	1	8.33
	7級		
	計	12	100.00
	令和7年1月1日現在	1級	1
2級		3	27.27
3級		3	27.28
4級			
5級		3	27.27
6級		1	9.09
7級			
計		11	100.00

(令和7年度 級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般職	主事・技師	主任	主任主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

	区分	合計	代表的な職種	
			一般職	
本年度	職員数(A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数(B) (人)	10	10	
	昇給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
	比率(B)／(A) (%)	83.3	83.3	
	前年度	職員数(A) (人)	11	11
昇給に係る職員数(B) (人)		8	8	
昇給数別内訳		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比率(B)／(A) (%)		72.7	72.7	

債務負担行為に関する調書

オ 期末手当・勤勉手当

区分	6月 (月分)	12月 (月分)	支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.3	2.3	4.6	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3~45%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3~45%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	国県支出金	損益勘定留 保資金等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
上下水道事業検針・ 窓口・収納等業務	324,500	令和5年度 から令和7 年度まで	184,964	令和8年度 から令和9 年度まで	139,536	139,536		
森山浄水場他運転管 理業務	222,000	令和7年度	81,400	令和8年度 から令和9 年度まで	140,600	140,600		

令和7年度美濃加茂市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,190,767		
(2) 受託工事収益	979		
(3) その他営業収益	<u>30,374</u>	1,222,120	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	621,827		
(2) 配水及び給水費	139,881		
(3) 受託工事費	4,900		
(4) 総係費	132,242		
(5) 減価償却費	538,713		
(6) 資産減耗費	<u>4,152</u>	<u>1,441,715</u>	
営業損失			219,595
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,581		
(2) 他会計負担金	840		
(3) 長期前受金戻入益	280,806		
(4) 雑収益	<u>3,427</u>	288,654	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	7,506		
(2) 雑支出	<u>1,488</u>	<u>8,994</u>	<u>279,660</u>
経常利益			<u>60,065</u>
当年度純利益			60,065
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>81,473</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>141,538</u></u>

令和7年度美濃加茂市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		465,589	
ロ 建物	1,011,333		
減価償却累計額	<u>△ 361,189</u>	650,144	
ハ 構築物	19,662,202		
減価償却累計額	<u>△ 10,030,322</u>	9,631,880	
ニ 機械及び装置	2,385,412		
減価償却累計額	<u>△ 1,822,754</u>	562,658	
ホ 車両及び運搬具	19,888		
減価償却累計額	<u>△ 18,431</u>	1,457	
ヘ 工具器具及び備品	43,557		
減価償却累計額	<u>△ 31,195</u>	12,362	
ト 建設仮勘定		<u>71,352</u>	
有形固定資産合計			11,395,442
(2) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		500,000	
ロ 他会計貸付金		<u>577,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,077,000</u>
固定資産合計			12,472,442
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,084,565	
(2) 未収金	84,904		
貸倒引当金	<u>△ 636</u>	84,268	
(3) 貯蔵品		3,701	
(4) その他流動資産		<u>1,376</u>	
流動資産合計			<u>2,173,910</u>
資産合計			<u><u>14,646,352</u></u>

令和8年度美濃加茂市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>258,341</u>	258,341
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>93,520</u>	93,520
引当金合計		<u>93,520</u>
固定負債合計		351,861
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>73,229</u>	73,229
(2) 未払金		333,571
(3) 前受金		0
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>7,420</u>	7,420
引当金合計		<u>7,420</u>
(5) その他流動負債		2,702
流動負債合計		<u>416,922</u>
5 繰延収益		
長期前受金		12,177,541
収益化累計額	<u>△ 6,543,574</u>	
繰延収益合計		<u>5,633,967</u>
負債合計		<u>6,402,750</u>
6 資本金		7,044,792
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	<u>4,164</u>	4,164
資本剰余金合計		<u>4,164</u>
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	753,108	
ロ 建設改良積立金	300,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>141,538</u>	
利益剰余金合計		<u>1,194,646</u>
剰余金合計		<u>1,198,810</u>
資本合計		<u>8,243,602</u>
負債資本合計		<u>14,646,352</u>

資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		465,589
ロ 建物	1,011,333	
減価償却累計額	<u>△ 383,185</u>	628,148
ハ 構築物	20,052,617	
減価償却累計額	<u>△ 10,414,292</u>	9,638,325
ニ 機械及び装置	2,557,762	
減価償却累計額	<u>△ 1,892,515</u>	665,247
ホ 車両及び運搬具	21,434	
減価償却累計額	<u>△ 18,522</u>	2,912
ヘ 工具器具及び備品	46,957	
減価償却累計額	<u>△ 32,888</u>	14,069
ト 建設仮勘定		<u>89,099</u>
有形固定資産合計		<u>11,503,389</u>
(2) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		500,000
ロ 他会計貸付金		<u>577,000</u>
投資その他の資産合計		<u>1,077,000</u>
固定資産合計		<u>12,580,389</u>
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,748,634
(2) 未収金	122,879	
貸倒引当金	<u>△ 805</u>	122,074
(3) 貯蔵品		2,473
(4) その他流動資産		<u>1,376</u>
流動資産合計		<u>1,874,557</u>
資産合計		<u>14,454,946</u>

負債の部		資本の部	
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	194,775		
企業債合計		194,775	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	93,520		
引当金合計		93,520	
固定負債合計			288,295
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	63,566		
企業債合計		63,566	
(2) 未払金		311,140	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	8,164		
引当金合計		8,164	
(5) その他流動負債		4,172	
流動負債合計			387,042
5 繰延収益			
長期前受金		12,332,182	
収益化累計額		△ 6,798,243	
繰延収益合計			5,533,939
負債合計			6,209,276
6 資本金			7,126,265
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	4,164		
資本剰余金合計		4,164	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	739,943		
ロ 建設改良積立金	300,000		
ハ 当年度未処分 利益剰余金	75,298		
利益剰余金合計		1,115,241	
剰余金合計			1,119,405
資本合計			8,245,670
負債資本合計			14,454,946

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的債券・・・償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法
・減価償却の方法
定額法
・主な耐用年数
建物 15年～50年
構築物 40年～60年
機械及び装置 8年～20年
車両及び運搬具 4年～6年
工具器具及び備品 3年～15年

3 重要なリース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法
(1) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
(2) 退職給付引当金
当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。
(3) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅲ. その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として23,929千円を支払う予定であるため、賞与引当金7,420千円を取り崩すこととしている。

2 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金636千円を取り崩すこととしている。

下水道事業会計予算

議第27号

令和8年度美濃加茂市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度美濃加茂市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	16,106件
(2) 年間総排水量	6,294,000m ³
(3) 一日平均排水量	17,244m ³
(4) 主な建設改良事業	
污水管渠整備事業費	163,828千円
雨水管渠整備事業費	114,950千円
雨水ポンプ場整備事業費	93,505千円
処理場整備事業費	25,020千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,394,971千円
第1項 営業収益		1,015,138千円
第2項 営業外収益		1,379,833千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,394,971千円
第1項 営業費用		2,155,326千円
第2項 営業外費用		229,625千円
第3項 特別損失		20千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額400,813千円は、減債積立金43,241千円、過年度分損益勘定留保資金197,844千円、当年度分損益勘定留保資金159,728千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入	1,506,899千円	
第1項	企業債	1,065,400千円	
第2項	負担金	244,639千円	
第3項	分担金	670千円	
第4項	補助金	196,190千円	
		支 出	
第1款	資本的支出	1,907,712千円	
第1項	建設改良費	453,542千円	
第2項	企業債償還金	1,454,170千円	

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年割額
1	資本的支出	1 建設改良費	191,000	令和8年度	千円 54,000
				令和9年度	137,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良債	千円 292,400	証書借入	年4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその借入先との協定による。ただし、企業財政の都合により繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	734,200			
下水道事業債 (特別措置分)	38,800			
計	1,065,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出 第1項 営業費用 第2項 営業外費用
第3項 特別損失 第4項 予備費
- (2) 資本的支出 第1項 建設改良費 第2項 企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 59,145千円

(他会計からの補助金)

第10条 汚水管渠費(流関公共、蜂屋川公共、下米田特環、稲辺農集、山之上農集、伊深農集)、処理場費(稲辺農集、山之上農集、伊深農集)、総係費、富加特環維持管理負担金、信友特環維持管理負担金、雨水管渠整備事業費(流関公共、蜂屋川公共、下米田特環)、雨水ポンプ場整備事業費(流関公共)、企業債償還金等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、290,134千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、8,320千円と定める。

令和8年2月19日提出

美濃加茂市長 藤井 浩 人

予算説明書

令和8年度美濃加茂市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			2,394,971	
	1 営業収益		1,015,138	
		1 下水道使用料	857,874	使用料収入
		2 雨水処理負担金	156,535	一般会計からの雨水処理に対する繰入
		3 受託事業収益	716	一般会計からの受託浄化槽事業に対する繰入
		4 その他営業収益	13	材料売却益、督促手数料
	2 営業外収益		1,379,833	
		1 受取利息及び配当金	382	
		2 他会計補助金	167,319	一般会計からの基準外繰入
		3 他会計負担金	607,461	一般会計からの基準内繰入
		4 長期前受金戻入益	601,843	
		5 雑 収 益	2,828	木曾川右岸流域建設負担金過年度調整額等

支出 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,394,971	
	1 営業費用		2,155,326	
		1 污水管渠費(流関公共)	51,433	
		2 污水管渠費(蜂屋川公共)	39,121	
		3 污水管渠費(下米田特環)	26,253	
		4 污水管渠費(稲辺農集)	4,673	
		5 污水管渠費(山之上農集)	14,868	
		6 污水管渠費(伊深農集)	8,915	
		7 雨水管渠費(流関公共)	22,710	
		8 雨水管渠費(蜂屋川公共)	1,800	
		9 雨水管渠費(下米田特環)	500	
		10 雨水ポンプ場費(流関公共)	44,373	
		11 処理場費(蜂屋川公共)	254,176	
		12 処理場費(稲辺農集)	21,331	
		13 処理場費(山之上農集)	36,449	
		14 処理場費(伊深農集)	37,679	
		15 普及指導費	18	水洗便所改造資金 利子補給金
		16 業務費	30,051	下水道使用料徴収 業務委託
		17 総係費	57,683	
		18 木曾川右岸流域 下水道維持管理費	367,800	
		19 富加特環維持管理費	14,200	

支出 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		20 信友地区特環維持管理費	541	
		21 減価償却費	1,118,398	
		22 資産減耗費	1,638	固定資産除却費
		23 受託浄化槽事業費	716	受託浄化槽事業に 係る人件費
	2 営業外費用		229,625	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	179,952	企業債償還利息
		2 雑支出	1,810	
		3 消費税及び地方消費税	47,863	
	3 特別損失		20	
		1 災害による損失	10	
		2 過年度損益修正損	10	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,506,899	
	1 企業債		1,065,400	
		1 企業債	1,065,400	
	2 負担金		244,639	
		1 他会計負担金	203,144	一般会計からの基準内繰入
		2 建設負担金	3,021	
		3 受益者負担金	38,474	
	3 分担金		670	
		1 受益者分担金	670	
	4 補助金		196,190	
		1 国庫補助金	73,375	
		2 他会計補助金	122,815	一般会計からの基準外繰入

支出 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,907,712	
	1 建設改良費		453,542	
		1 污水管渠整備補助事業費(流関公共)	18,500	
		2 污水管渠整備補助事業費(蜂屋川公共)	7,250	
		3 污水管渠整備単独事業費(流関公共)	51,006	
		4 污水管渠整備単独事業費(蜂屋川公共)	50,204	
		5 雨水管渠整備補助事業費(流関公共)	5,000	
		6 雨水管渠整備補助事業費(蜂屋川公共)	10	
		7 雨水管渠整備単独事業費(流関公共)	59,500	
		8 雨水管渠整備単独事業費(蜂屋川公共)	10	
		9 雨水ポンプ場整備補助事業費(流関公共)	49,000	
		10 雨水ポンプ場整備単独事業費(流関公共)	44,505	
		11 污水管渠整備補助事業費(下米田特環)	2,900	
		12 污水管渠整備単独事業費(下米田特環)	27,143	
		13 雨水管渠整備補助事業費(下米田特環)	44,100	
		14 雨水管渠整備単独事業費(下米田特環)	6,330	
		15 污水管渠整備単独事業費(稲辺農集)	5	
		16 污水管渠整備単独事業費(山之上農集)	5,210	
		17 污水管渠整備単独事業費(伊深農集)	1,610	
		18 営業設備費	100	備品等

令和8年度美濃加茂市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

支出 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		19 木曾川右岸流域 下水道建設費	36,610	
		20 富加特環建設費	16,760	
		21 信友地区特環建設費	924	
		22 受益者負担金徴収事務費	1,845	
		23 処理場整備補助事業費 (蜂屋川公共)	20,000	
		24 処理場整備単独事業費 (蜂屋川公共)	5,000	
		25 処理場整備単独事業費 (山之上農集)	10	
		26 処理場整備単独事業費 (伊深農集)	10	
	2 企業債償還金		1,454,170	
		1 企業債償還金	1,454,170	企業債償還元金

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		39,898
減価償却費		1,118,398
貸倒引当金の増減額(減少は△)		595
賞与引当金の増減額(減少は△)		△ 318
長期前受金戻入益		△ 601,843
受取利息及び配当金		△ 382
支払利息		179,952
資産減耗費		1,638
未収金の増減額(増加は△)		15,717
たな卸資産の増減額		1,564
未払金の増減額(減少は△)		△ 2,288
その他流動負債の増減額(減少は△)		△ 32,266
小計		720,665
利息及び配当金の受取額		382
利息の支払額		△ 179,952
業務活動によるキャッシュ・フロー		541,095
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 421,723
国庫補助金等による収入		66,705
一般会計等からの繰入金による収入		304,933
工事負担金の受入による収入		2,746
受益者負担金等の受入による収入		36,580
受益者分担金等の受入による収入		615
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,144
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,065,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 1,454,170
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 388,770
IV 資金増加額(又は減少額)		142,181
V 資金期首残高		939,008
VI 資金期末残高		1,081,189

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

区分	職員数	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	8		25,346	24,140	49,486	9,659	59,145
前年度	8		28,533	23,583	52,116	9,914	62,030
比較			△ 3,187	557	△ 2,630	△ 255	△ 2,885

職員手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	特勤 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度	684	834	315	600		6,655		6,382	5,220		3,450	
	前年度	1,044	556	315	649		6,340		6,243	5,031		3,405	
	比較	△ 360	278		△ 49		315		139	189		45	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	7		23,319	23,597	46,916	9,194	56,110
前年度	7		26,622	23,080	49,702	9,500	59,202
比較			△ 3,303	517	△ 2,786	△ 306	△ 3,092

職員手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	特勤 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度	684	834	315	512		6,615		6,141	5,046		3,450	
	前年度	1,044	556	315	563		6,300		6,023	4,874		3,405	
	比較	△ 360	278		△ 51		315		118	172		45	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1		2,027	543	2,570	465	3,035
前年度	1		1,911	503	2,414	414	2,828
比較			116	40	156	51	207

職員手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	特勤 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度				88		40		241	174			
	前年度				86		40		220	157			
	比較				2				21	17			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別 内訳(千円)	説明	備考	
給料	△ 3,187	給与改定に伴う増加分	915	平均昇給率(3.51%)	
		昇給に伴う増加分	290	平均昇給率(1.12%)	
		その他の増減分	△ 4,392	会計間異動・その他に伴う増減分	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 本年度 7人 前年度 7人 増減
手当	557	給与改定に伴う増加分	608	地域手当 29 期末手当 268 勤勉手当 230 退職手当組合負担金 81	期末手当0.025月分増 勤勉手当0.025月分増
		その他の増減分	△ 51	扶養手当 △ 360 地域手当 249 通勤手当 △ 49 時間外手当 315 期末手当 △ 129 勤勉手当 △ 41 退職手当負担金 △ 36	

(3) 給料及び手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区分	一般職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,300
	平均給与月額(円)	350,886
	平均年齢(歳)	42.5
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,586
	平均給与月額(円)	345,171
	平均年齢(歳)	41.1

イ 初任給

区分	一般職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区分	一般職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	2	28.56
	2級	1	14.29
	3級	1	14.29
	4級	1	14.29
	5級	2	28.57
	6級		
	7級		
	計	7	100.00
令和7年1月1日現在	1級	1	14.29
	2級	2	28.57
	3級	2	28.57
	4級		
	5級	2	28.57
	6級		
	7級		
	計	7	100.00

(令和7年度 級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般職	主事・技師	主任	主任主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般職		
本年度	職員数(A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6		
	昇給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比率(B)／(A) (%)	85.7	85.7			
前年度	職員数(A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7		
	昇給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	6月 (月分)	12月 (月分)	支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.3	2.3	4.6	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3~45%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3~45%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和7年度美濃加茂市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 他会計補助金	164,996		
(3) 他会計負担金	608,737		
(4) 長期前受金戻入益	614,767		
(5) 雑収益	<u>2,721</u>	1,391,224	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	173,341		
(2) 雑支出	<u>21,657</u>	<u>194,998</u>	<u>1,196,226</u>
経常利益			<u>43,241</u>
当年度純利益			43,241
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>33,030</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>76,271</u></u>

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,388,591	
ロ 建物	1,675,049		
減価償却累計額	<u>△ 560,982</u>	1,114,067	
ハ 構築物	38,077,124		
減価償却累計額	<u>△ 12,793,744</u>	25,283,380	
ニ 機械及び装置	2,407,784		
減価償却累計額	<u>△ 1,359,228</u>	1,048,556	
ホ 車両及び運搬具	2,814		
減価償却累計額	<u>△ 228</u>	2,586	
ヘ 工具器具及び備品	4,073		
減価償却累計額	<u>△ 3,335</u>	738	
ト 建設仮勘定		<u>89,213</u>	
有形固定資産合計			29,927,131
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>1,707,138</u>	
無形固定資産合計			1,707,138
(3) 投資			
イ 出資金		<u>1,580</u>	
投資合計			<u>1,580</u>
固定資産合計			<u>31,635,849</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			939,008
(2) 未収金		91,280	
貸倒引当金		<u>△ 1,208</u>	90,072
(3) 貯蔵品			2,197
(4) その他流動資産			<u>26</u>
流動資産合計			<u>1,031,303</u>
資産合計			<u><u>32,667,152</u></u>

令和8年度美濃加茂市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

負債の部

資産の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,349,198		
企業債合計		12,349,198	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための借入金	577,000		
借入金合計		577,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	65,782		
引当金合計		65,782	
固定負債合計			12,991,980
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,454,170		
企業債合計		1,454,170	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための借入金	0		
借入金合計		0	
(3) 未払金		370,647	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	4,951		
引当金合計		4,951	
(5) その他流動負債		32,266	
流動負債合計			1,862,034
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		23,505,382	
(2) 収益化累計額		△ 8,436,565	
繰延収益合計			15,068,817
負債合計			29,922,831
6 資本金			1,645,470
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	727,699		
ロ 受贈財産評価額	39,043		
ハ 受益者負担金	242,512		
ニ 受益者分担金	13,086		
ホ その他資本剰余金	240		
資本剰余金合計		1,022,580	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	76,271		
利益剰余金合計		76,271	
剰余金合計			1,098,851
資本合計			2,744,321
負債資本合計			32,667,152

資本の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,388,591	
ロ 建物	1,675,049		
減価償却累計額	△ 601,105		1,073,944
ハ 構築物	38,293,648		
減価償却累計額	△ 13,710,689		24,582,959
ニ 機械及び装置	2,408,228		
減価償却累計額	△ 1,433,728		974,500
ホ 車両及び運搬具	2,814		
減価償却累計額	△ 807		2,007
ヘ 工具器具及び備品	4,164		
減価償却累計額	△ 3,440		724
ト 建設仮勘定		252,751	
有形固定資産合計			29,275,476
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,694,231	
無形固定資産合計			1,694,231
(3) 投資			
イ 出資金		1,580	
投資合計			1,580
固定資産合計			30,971,287
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,081,189	
(2) 未収金		75,076	
貸倒引当金		△ 1,803	73,273
(3) 貯蔵品			633
(4) その他流動資産			26
流動資産合計			1,155,121
資産合計			32,126,408

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,972,788		
企業債合計		11,972,788	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための借入金	577,000		
借入金合計		577,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	65,782		
引当金合計		65,782	
固定負債合計			12,615,570
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,441,810		
企業債合計		1,441,810	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための借入金	0		
借入金合計		0	
(3) 未払金		362,161	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	4,633		
引当金合計		4,633	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			1,808,604
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		23,945,308	
(2) 収益化累計額		△ 9,027,293	
繰延収益合計			14,918,015
負債合計			29,342,189
6 資本金			1,678,500
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	727,699		
ロ 受贈財産評価額	39,043		
ハ 受益者負担金	242,512		
ニ 受益者分担金	13,086		
ホ その他資本剰余金	240		
資本剰余金合計		1,022,580	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	83,139		
利益剰余金合計		83,139	
剰余金合計			1,105,719
資本合計			2,784,219
負債資本合計			32,126,408

資本の部

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 30年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両及び運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和7年度予定 (令和8年3月31日)

貸借対照表上に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,099,687千円である。

(2) 令和8年度予定 (令和9年3月31日)

貸借対照表上に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は947,348千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していること、及び公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分		事業の内容
公共下水道事業	汚水処理	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理。
	雨水処理	市街地における雨水排除。
特定環境保全公共下水道事業	汚水処理	市街地以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理。
	雨水処理	市街地以外の区域における雨水排除。
農業集落排水事業		農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。

2 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

(1) 令和7年度予定 (単位：千円)

	公共下水道事業			
	汚水処理	雨水処理	共通	小計
セグメント資産	23,428,229	3,031,593	739,600	27,199,422
セグメント負債	21,844,172	2,910,323	332,713	25,087,208
その他の項目				
他会計繰入金	792,381	205,362		997,743
減価償却費	773,177	153,132		926,309
支払利息	132,578	17,690		150,268
有形・無形固定資産の増加	312,941	100,656		413,597

	特定環境保全公共下水道事業				農業集落排水事業	合計
	汚水処理	雨水処理	共通	小計		
セグメント資産	3,087,836	381,154	131,845	3,600,835	1,866,895	32,667,152
セグメント負債	2,855,776	406,487	30,436	3,292,699	1,542,924	29,922,831
その他の項目						
他会計繰入金	111,252	6,170		117,422	128,893	1,244,058
減価償却費	109,999	6,240		116,239	65,574	1,108,122
支払利息	14,167	1,526		15,693	7,380	173,341
有形・無形固定資産の増加	52,519	48,627		101,146	6,186	520,929

(2) 令和8年度予定

(単位：千円)

	公共下水道事業			
	汚水処理	雨水処理	共通	小計
セグメント資産	22,848,507	3,021,004	870,200	26,739,711
セグメント負債	21,374,507	2,924,424	296,869	24,595,800
その他の項目				
他会計繰入金	791,232	217,773		1,009,005
減価償却費	778,932	155,045		933,977
支払利息	138,095	18,075		156,170
有形・無形固定資産の増加	206,416	149,274		355,690

	特定環境保全公共下水道事業				農業集落排水事業	合計
	汚水処理	雨水処理	共通	小計		
セグメント資産	3,032,958	419,893	122,911	3,575,762	1,810,935	32,126,408
セグメント負債	2,784,347	447,885	30,065	3,262,297	1,484,092	29,342,189
その他の項目						
他会計繰入金	109,000	6,587		115,587	133,398	1,257,990
減価償却費	111,480	7,107		118,587	65,834	1,118,398
支払利息	14,215	2,110		16,325	7,457	179,952
有形・無形固定資産の増加	57,358	47,557		104,915	6,276	466,881

IV. その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として14,320千円を支払う予定であるため、賞与引当金4,951千円を取り崩すこととしている。

2 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金635千円を取り崩すこととしている。